

平成 30 年 2 月 15 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

(開示事項の経過) 連結子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 9 月 26 日付け「連結子会社の異動に関するお知らせ」にて、当社の連結子会社の異動についてお知らせしておりましたが、株式会社りそなホールディングス（以下、「りそなホールディングス」）による株式会社みなと銀行（以下、「みなと銀行」）の普通株式を対象とする公開買付け（以下、「本公開買付け」）の結果、平成 30 年 2 月 20 日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、みなと銀行は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりますので、お知らせいたします。

1. 異動の経緯

当社の完全子会社である株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」）は、平成 29 年 9 月 26 日開催の取締役会において、関係当局等の許認可等が得られること等を前提として、りそなホールディングスが中間持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」（以下、「本持株会社」）を設立すること、りそなホールディングスが保有する株式会社近畿大阪銀行（以下、「近畿大阪銀行」）の株式の全部を本持株会社へ譲渡すること、りそなホールディングスがみなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行（以下、「関西アーバン銀行」）の各普通株式を対象とする公開買付けをそれぞれ実施すること、三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式をりそなホールディングスへ譲渡すること、並びに本持株会社によるみなと銀行及び関西アーバン銀行両行との株式交換（以下、「本株式交換」）をそれぞれ実施すること等により、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の 3 社の経営統合（以下、「本経営統合」）を行うことに関する統合契約書を締結することを決議し、平成 29 年 9 月 26 日、同契約書をりそなホールディングス、当社、三井住友銀行、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行との間で締結いたしました。

本経営統合の詳細につきましては、平成 29 年 9 月 26 日公表の「株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合等に関するお知らせ」及び平成 29 年 10 月 13 日付け「(訂正)「株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合等に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

本公開買付けの結果、平成 30 年 2 月 20 日（本公開買付けの決済の開始日）付けでみなと銀行は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

2. 日程

本公開買付けの決済の開始日 (異 動 日)	平成 30 年 2 月 20 日
----------------------------	------------------

3. 異動前後における議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異 動 前 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	190,305 個 (19,030,681 株)	46.42%	第 1 位
異 動 後	142,573 個 (14,257,481 株)	34.78%	第 1 位

- (注1) 上記の議決権の数及び所有株式数は、当社が子会社を通じて間接的に保有するみなと銀行の普通株式に係る数です。また、当社が、三井住友銀行を通じて間接的に保有している議決権の数及び所有株式数には、三井住友銀行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している株式を含みます。
- (注2) 「総株主の議決権の数に対する割合」の計算においては、みなと銀行が平成30年2月1日に提出した第19期第3四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の総株主の議決権の数409,941個を分母としております。
- (注3) 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。
- (注4) 本株式交換の効力発生(平成30年4月1日予定)をもって、当社が保有する(子会社を通じた間接保有を含みます。)みなと銀行の議決権の数及び所有株式数はそれぞれ0個及び0株になる予定です。他方、当社は、本株式交換の効力発生により、みなと銀行を完全子会社とする本持株会社を持分法適用関連会社とする予定です。

4. その他

関西アーバン銀行は、今年度中に当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。また、三井住友銀行との関係では、本公開買付けの結果、平成30年2月20日(本公開買付けの決済の開始日)付けで、みなと銀行及び関西アーバン銀行は三井住友銀行の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

5. 今後の見通し

今期の連結業績に与える影響は精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以 上